

Link



一般質問の録画

Question

高すぎる介護保険料の
引き下げを

Answer

市長／来年度は引き下げを視野に入れたい

とくみね かずなり
徳峰 一成
(日本共産党)高すぎる介護保険料の
引き下げを

問 年金収入の1割以上の介護保険料を納める市民は何人か。

市長 1426人である。

問 各種の税金のなかで、介護保険料は最も高いのではないか。

市長 ご発言のとおり、高いと認識している。

問 市は現在、介護保険料の取り過ぎ分4億3千万円を基金としている。この中の2億1千万円は、来年度から保険料の引き下げにまわすべきではないか。

市長 来年度からの10期計画では、基金を活用して引き下げを視野に入りたい。

市民目線での税徴収の
取り組みと改善を

問 「固定資産税」について、納税通知書や課税明細書の文字や数字が小さくなっており、見づらく分かりづらい。来年から、昨年まであった「見開き」の通知書に戻すべきではないか。

市長 今年から国の様式に変わったため分かりづらくなった。次年度以降、改善したい。

問 「後期高齢者保険」加入手続きについて、75歳になると市民は加入手続きが必要である。しかし、市の通知書は市民目線となっていない。早速改善をされないか。

市長 分かりやすい案内文書となるよう、改善を図っていききたい。

物価高支援策を

問 4月下旬、市三役 に物価高の調査と支援策を申し入れた。調査結果と支援策を聞いた。

市長 調査結果は以下の内容である。（※別表）今後の支援策は、臨時会を含め議会に提案したい。

この一年間、市内の物価高・品不足（市長、課長答弁）
物価高の現状

物品	値上げ率
ノコクズ	67% 増
医療関連物品	28% 増
農業資材	36% 増
ビニール、食品トレー等	30% 増
介護関連物品	10～20% 増
A重油	24% 増

品不足（現在と今後）

建築資材	入手が困難なものも
プラスチック、ビニール類	納期遅れる。供給制限
農業資材	今後は見通せず
医療・介護関連物品	今後は見通せず

ちょっと
ひとりごと

今、必要なことは、
私たち市民が実感できる、
物価支援策ではないでしょうか。



Question

畜産業を守ることが曾於市の
発展につながるのでは

Answer

市長／おがくず助成には何らかの形で
取り組みたい

Link



一般質問の録画

市長 飼料、資材等は
価格高騰など困難な課
題が多く、市としては
関係機関と連携し、経

問 今後の課題は。

曾於市和牛の動向 ※令和11年は予測値

	繁殖牛		肥育牛	
	農家数(戸)	頭数(頭)	農家数(戸)	頭数(頭)
令和5年	650	12,021	39	12,972
令和8年	479	10,391	34	13,326
令和11年	378	10,400	29	13,350
平均年齢	66歳		59歳	
後継者数	113戸		9戸	

※平均年齢、後継者数には法人経営は含んでいない

市長 次のとおりであ
る。

問 畜産の現状は。

畜産業の現状と
今後の課題

宮安定対策、生産基盤
の整備環境づくりに努
める。

問 母牛増頭の施策は。

市長 繁殖センターも
必要である。行政と農
協と施策を考えなけれ
ばならない。

問 肉の消費離れ対策
は。

市長 県、経済連、農
協等と連携してアピー
ル活動をすべきである。
肉の日ももっと知らせ
たい。

問 おがくずアンケ
ー調査は。

市長 畜産農家に欠か
せない敷料であり、供
給量の減少、価格高騰
のため、利用状況等を
把握するものである。
596件に発送し46%
の回答率で、最大1m

当たり3500円の値
上がりである。

問 おがくず購入費に
何らかの助成を。

市長 調査の目的は少
しでも助成ができるか
であったので、何らか
の形で取り組みたい。

機械導入支援事業

問 畜産クラスター事
業採択決定の遅れの理
由は。

市長 申請数が多く、
計画性の精査等に時間
を費やしている。

土地構造改善事業

問 機械化に向けた農
地の面積の状況は。

市長 現在整備を進め
ている地区では、30%
50aを基本に計画して
いる。

問 農家戸数が減少傾
向であるときこそ基盤
整備が必要では。

市長 大隅町笠木地区
は今でも視察があり、
末吉町高松地区も要望
があり取り組みたい。



使いやすく省力化が図られている
大隅町笠木地区水田地帯

ちょっと
ひとりごと

「私も農業をしたーい！」
農地を借りやすくするのが
区画整理

Link



一般質問の録画

Question

学校運営協議会への対応は

Answer

教育長／各学校の状況に応じた「熟議」の場を活性化させ、学校を核とした地域コミュニティづくりを推進していく



いじゅういん まさみ 伊集院 正美

教育行政

問 令和8年度の学校運営協議会の状況は。

教育長 市内全ての小・中学校に設置を完了したところであり、先般、合同研修会を開催した。今後は、地域と学校一体となつて「熟議」の場を活性化させ、学校を核とした地域コミュニティづくりを推進していく。

問 地域学校協働活動推進員の活性化は。

教育長 学校と地域が持続可能かつ緊密に協働活動を展開できるように、研修の充実とともに、更なる体制の構築に向け、しっかりと支援していく。

問 今後のICT教育

の在り方は。

教育長 タブレット端末の更新で、どこでもインターネットに接続できるようになった。今後は、リスクコントロールする力を育みながら、たくましく生きる抜く力を身につけられるICT教育を推進していく。

森林行政

問 森林環境譲与税の使途、重点配分は。

市長 令和7年度の譲与税は、9803万1千円であり、主な使途は私有林の整備にかかる支援及び担い手支援対策、木材利用促進のための補助等である。今後の重点配分としては、再造林と担い手支援となる。

問 本市における過去5年間の伐採面積、再造林面積は。

市長 次のとおりである。

	伐採面積 (ha)	造林面積 (ha)
令和3年度	541	253
令和4年度	498	272
令和5年度	489	282
令和6年度	489	266
令和7年度	417	240

問 再造林しない理由や所有者の意向は。

耕地利務課長 自分で管理できないという理由が一番多い。今後、再造林率向上に向けて関係機関と協力しながら取り組む。

問 曾於市地域産材利用促進事業補助金の利用状況は。

耕地利務課長 令和5年度15棟、令和6年度12棟、令和7年度4棟であった。

問 木材利用促進を活用したリフォーム事業等の検討は。

市長 リフォーム型の建築も増加してきている状況もあり、空き家バンク等を活用した助成の在り方について、今後検討する。

ちょっとひとりで

地域の宝である子供や孫たちがひとりも取り残されないまちづくりを



Question

末吉小学校の開校は、当初
予定の令和9年8月に可能か

Answer

教育長／令和8年度末に70%、令和9年6月
に100%完了する計画である

Link



一般質問の録画

末吉小学校改築工事

問 工事の進捗状況は。

教育長 令和8年4月

末現在、校舎建設工事の進捗率は17・48%で、概ね計画通り進行している。

問 イラン紛争の影響による建設資材の確保の状況は。

教育長 本年5月に断

熱材の受注が停止されたことに伴い、基礎部分の一部工法を変更せざるを得ない状況が生じた。

問 今後、石油由来に

関する断熱材・塗料・シンナー・塩ビ管・シリコン等の建設資材不足の影響による校舎建設の遅れの心配は。

教育総務課長 工期内の

確実な工事完了に向け、工事監理者や施工業者

と緊密に協議を重ね、具体的な対策の策定に努めている。

問 イラン紛争の終結

が確定していない現在、工期内の校舎建設工事は非常に難しいことが想定される。建設資材価格高騰等による予算不足の対応は。

教育総務課長 業者から

資材価格の著しい変動を理由とした申請があり、適正と認められ当初の工事契約金額を変更する際は、条例に基づき遅滞なく議会へ提案したいと考えている。

育成就労制度

問 本市に在住している外国人の人数は。

市長 令和8年5月末

現在、18か国から828人の方が在住しており、上位5か国は以下のとおりである。

	国名	人数
第1位	インドネシア	284人
第2位	ベトナム	234人
第3位	フィリピン	125人
第4位	ミャンマー	71人
第5位	カンボジア	32人

問 本市での外国人の雇用状況を把握しているか。

農政課長 大隅ハロー

ワーク管内の状況は次のとおりである。

在留資格別外国人労働者数	
特定技能者	711人
技能実習者	914人
その他	256人
合計	1,881人

大隅公共職業安定所
(曾於市、志布志市、大崎町を含む)

問 令和9年4月から、

これまでの技能実習制度が育成就労制度に変わる。技能実習制度は、発展途上国への「技術継承によ

る国際貢献」が目的であったが、育成就労制度は、「人材確保・人材育成」を目的としている。大崎町商工会は、「登録支援機関」として外国人採用窓口で「監理支援機関・登録支援機関・外国人紹介会社」と受け入れ希望企業等とのマッチングを支援している。監理支援機関等は、それぞれ一月当たりの手数料が1万円代から4万円代と金額に差がある。これから外国人採用を希望される企業等の参考のため、早急の実態調査をすべきでは。

市長 今後、実態調査を進めていく。

ちょっと
ひとりごと

人手不足解消のため
本市も実態調査を！

Link



一般質問の録画

Question

道の駅の既存スペースの有効活用として民間の導入を検討したらどうか

Answer

市長／イートインスペースやテイクアウトなど売り場の置き方、見せ方等を検討したい

やがみ ひろゆき
矢上 弘幸

有効活用できそうなスペース

商工観光課長 毎週1回、月4回の利用があり、一回当たり約30人の利用である。

問 道の駅たからへの陶芸スペースの利用状況は。

市長 経営をしている株式会社メセナ末吉の累積赤字は5200万円ほどある。一方、レストランの売り上げが好調で赤字幅は縮小している。

問 赤字が続く道の駅たからへの経営状況についての見解は。

道の駅



H28年に増設した売り場

問 道の駅すえよしの売り場増設後の売上推移は。

市長 次のとおりである。

問 道の駅すえよしの売り場増設の経緯は。

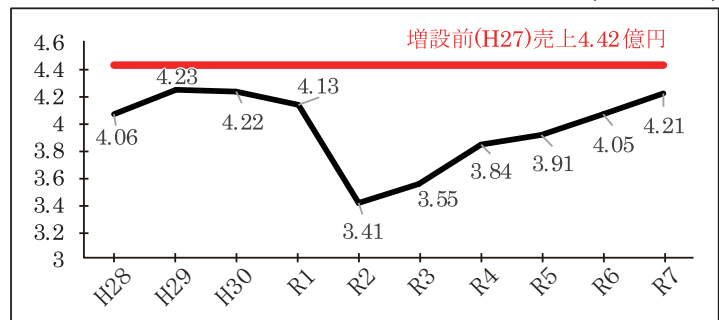
市長 レストランは待ち時間も長く、売り場を増設して昼間の混雑をなくす目的で行った。ただ、レストランはレジ通過数を求め、安く提供しようとのことで赤字が続いていた。

問 道の駅を直売所やレストランの利用目的だけではなく、六次産業化や情報発信、雇用創出の拠点としても検討できないか。

市長 道の駅すえよしは防災の拠点にもなっている。店舗の中身をどう変えていくか、株式会社メセナ末吉と協議したい。

年度ごと売上額の推移

(単位: 億円)



売場増設後も増設前 (H27) の売上を超えられず

ちょっと
ひとりごと

抜本的改革で
売上アップ↑
赤字脱却

問 大隅タクシーの廃業後、夜間交通が不安視されている。ライドシェアの検討は。

市長 日本版ライドシェアは、タクシー事業者の参入が前提。タクシー事業者があると導入は難しいが、地元事業者を核として協議を進めていきたい。

夜間交通



やくしやすひろ
薬師 康浩

Question

思いやりタクシー・バスの
利用対象者は

Answer

市長／高齢者に限定しておらず、誰でも利用できる

Link



一般質問の録画

思いやりバス・思いやり
タクシーの利用促進

問 路線図や時刻表及
び乗り方の周知方法は、

市長 各支所での窓口
配布や市のホームページ
に掲載している。乗り方
は、行政情報出前講座で
説明を行っている。

問 設置目的は。

市長 交通弱者の日常
生活における移動手段
を確保し、公共交通の
利便性向上と地域の活
性化を図ることを目的
に運行している。

問 子どもたちの利用
については。

企画政策課長 長期休
みの利用促進を考えてい
る。

問 外国人技能実習生
の利用については。

市長 土地勘のない方
や子どもたちも含め、

バス停の表記など安心
して乗れる工夫をして
いく。

問 関連する課の協力
については。

市長 公共交通対策協
議会において、関係各
課の職員を交えて協議
し、より良い公共交通
の体制を作っていく。

健康増進

問 本市の健康増進施
設は。

市長 温泉やサウナを
備えたメセナ住吉交流
センター、財部温泉健
康センターがある。ま
た、トレーニング機器
は、そお生いき健康
センター、財部保健福
祉センター内の社会福
祉協議会に設置されて
いる。

問 保健福祉センター
の機器を17時以降も使
用できないか。

保健課長 旧財部町時
代に、岩井基金パワ
ーハビリテーション機
器として贈答され、社
会福祉協議会で運用し
ているため、市では対
応が難しい。

問 スクラップ
SKLV（南九州
畜産獣医学拠点）にト
レーニング機器の設置
は可能か。

市長 財部地域活性化
検討委員会においても、
SKLVを核として交流
人口を増やすことを目的
としており可能である。

問 支えあう高齢者の
元気づくりは。

市長 笑顔であること
が、健康寿命を延ばすと
思っている。各地区でさ
れているサロンの活動等
を充実させていかないと
いけないと考えている。

周産期医療

問 周産期における緊

急時の命をつなぐため
の取組は。

市長 今年度より実践
的な知識や技能の習得、
対応能力向上のために
救急に関わる救急隊
員・医療従事者・市民
を対象に講座を開催し、
また、救急救命士等の
資格取得の支援を実施
しようと考えている。



大隅首於地区消防組合有志による
周産期救急「BLSO」研修

ちょっと
ひとりごと

まちづくりに
大切なのは
市民の想いです！



Link



一般質問の録画

Question

「マルチプレイヤー」な職員は
生まれるか

Answer

市長／興味を持っていることややりたいことは挑んでほしい
副業も推奨しているので農業進出などもしてほしい



なかその かずき
中 蘭 和 樹

職業別有効求人・求職・倍率の状況 常用（パートを含む）



職種による差が顕著である（ハローワーク大隅公表）

地域全体の雇用・労働環境

問 人口減少や若年層の市外流出が進む中、本市の雇用や労働環境の現状をどのように認識しているか。

市長 福祉・医療、農業、建設業や商工業など幅広い分野で人材不足が深刻化している。

問 市内事業所等の労働環境や人材定着の実態把握をどのように行っているか。

市長 商工会や関係団体、事業者等との意見交換や、企業立地懇話会などを通じて課題の把握に努めているが、市内事業所等を対象とした実態調査は実施していない。

問 雇用・労働についての改善策は。

市長 地元高校での企業説明会や企業訪問などを通じて、地元就職やUターンの促進にも取り組んでいる。今後関係機関と連携し、人材確保と人材定着につながる取組について研究していく。

問 市役所も一つの職場として、人材育成や働きやすい環境づくりをどのように進めているか。

市長 採用試験を年2回実施し、今年度からテストセンター方式を導入した。また、資格取得支援制度や職員提案制度の見直しを行い、AIを活用した業務効率化にも取り組んでいる。資格取得支援では、建築士や社会福祉士などの資格取得費用の一部を補助し、職員のスキルアップを後押ししている。消防団などの地域活動も人事評価の対象としている。職員一人ひとりの意欲や能力を引き出し、市民サービスの向上につなげていきたい。

行政職員向けの情報誌



本市でも既に活用している職員もいる

問 働きやすい職場づくりに向けた考えは。

市長 朝起きて今日の仕事に行きたくないなと思うような職場であってはいけない。働きがいのある環境づくりを、市役所はもちろん、市内のいろいろな事業所にも広めていきたい。

ちょっと
ひとりごと

一人〇役！？
がんばりが報われて、
やりがい・生きがいの
ある曾於市に！



Question

本市の移住・定住促進に 向けた政策は

Answer

市長 住環境の整備について、住みやすい曾於市となるよう関係課と協議をすすめていく

Link



一般質問の録画

移住・定住支援及び促進

問 少子高齢化の進む本市において人口減少対策は喫緊の課題だが、現在本市が行っている住宅取得祝金の令和7年度の交付状況は。

市長 交付件数78件、交付額4480万円である。取得住宅の内訳は、新築47件、建売5件、中古物件26件となっている。

問 市が保有している住宅用分譲地の販売状況は。

市長 末吉町上町土地区画整理事業分譲地が161区画、中135区画、大隅南地区分譲地が10区画、中5区画、大隅北地区分譲地が7区画、中0区画、財部町さくら並木ニュータウンは24区画全て完売して

いる状況である。

問 住宅取得祝金の本市内外へのPRは。

企画政策課長 ホームページが主なものである。関東・関西・福岡等で本市のPRを行っており、その中で住宅取得祝金について特段の取り組みをしたことはないが、チラシ等を配布したことはある。

問 空き家バンクの登録件数の推移と、令和7年度に移住につながった件数は。

市長 各年度末の累計は、平成30年度が18件、令和3年度が45件、令和6年度が111件、令和7年度時点で127件となっている。また、令和7年度の空き家バンクの市外在住者の取引件数は4件である。

本市における空き家バンク制度（市ホームページより）



問 地域振興住宅は平成20年度から始まった事業であるが、現在の入居者数と学生・未就学児の内訳は。また、これまでに退去された件数は。

市長 令和8年3月末時点で559人入居している。そのうち高校生35人、中学生56人、小学生121人、未就学児71人で、退去件数は61件である。

問 地域振興住宅の退去時に一部高額な修繕費がかかっており住民

が困惑するケースがあるようだが、市としての今後の対策は。

まちづくり推進課長 入居の際の重要事項説明で退去時の取扱いについて特に説明をしている。また、入居後13年経過の住宅については譲渡が可能であることも説明している。

問 今後は入居費や退去時の取扱いも含めて、地域振興住宅の運営について制度の見直しを進めるべきでは。

市長 担当課とこれまでの実績や現在の物価等を勘案して、段階的な検討を進めていく。

ちょっと
ひとりごと

ここに住んで良かったと思える住宅政策をすすめて
いただきたい。

Link



一般質問の録画

Question

有機栽培した穀物・野菜などを
ブランド化しては

Answer

市長／道の駅にそういったコーナーを
設けられれば非常にありがたい



経済対策

問 本市指定ごみ袋について、足りなくなつた場合の対策は。

市民環境課長

今は足りているが、なくなれば他の袋で代用する等、検討する。

問 中東紛争の各産業への影響は。

市長 どの産業においても、材料不足、価格高騰により営業へしわ寄せがきている。

問 各産業への支援は。

市長 国から2100万円ほど補助がある予定だが、市が上乗せをして、急を要する業者に補助を実施する。

ジビエ加工施設

問 ジビエ加工施設を

設置する考えはあるか。

市長 豚熱終息とランニングコスト等を踏まえて、運営できるようなあれば考える。

問 財部学校給食センター跡地には設置できないか。

市長 血液や臭い等の問題がある。

問 ハンターを増やす手立ては。

市長 講習会を増やし、銃猟の資格者を増やしたい。

市内のハンター数
(単位:人)

地区	実人数	銃猟	わな猟
末吉	45	25	36
大隅	99	25	93
財部	47	11	45

本市の農業の在り方

問 耕作放棄地対策として、山間部での牛の放牧は考えられないか。

市長 法人で取り組んでいるところがある。取り組みたい方がいれば考える。

問 循環型農業で曾於ブランドを立ち上げ、学校給食や道の駅等での販売は考えられないか。

市長 大事なことである。有機栽培等のコーナーを設け販売できればありがたい。

問 大規模農家は必要であるが、小規模農家「百姓」も育てる気はないか。

市長 農業は大規模化、家族経営の二極化している。それぞれで見

だしてほしい。

問 農業公社で小麦・大豆等の雑穀栽培をする気はないか。

市長 公社ではできないが、有志グループ等で育ててほしい。

問 引退・廃業予定者の後継者探し(マッチング)を民間と連携してみては。

市長 畜産部門は技連会を中心にマッチングをしている。耕種部門は把握していないが、農業委員などから情報提供等してもらい、勉強していきたい。

ちょっと
ひとりごと

医食同源、
身体は食べ物で
作られる



Question

繁殖雌牛の頭数は

Answer

畜産課長／令和8年で 10,391 頭となっている

Link



一般質問の録画

本市の農業振興策

問 平成30年に11652頭であったが減少傾向にある。直近の子牛価格の損益分岐価格は。

畜産課長 全国平均であるが、78万円となっている。

問 子牛価格が高いうちに新規就農者を増やす必要があるが、対策は。

畜産課長 畜産基盤再編総合整備事業などを通じて、新規参入を促していきたい。

問 スマート農業機械導入推進事業の現状は。

市長 自動操舵装置10件、農薬散布装置3件の要望があり、予算が不足した場合は補正で対応したい。



おがくずは畜舎に敷く必要不可欠なもの

ごみ処理

問 本市は高齢化率が44%に達しており、特に粗大ごみの持ち込みは免許を返納した高齢者の大きな負担になっている。志布志市や大崎町では玄関まで個別回収するサービスもあるが、本市での検討は。

市長 現在そのような取組にどの程度のコストが掛かるのか調査している。なるべく取り組めるように進めていきたい。



土曜日などは渋滞

問 クリーンセンターの混雑が頻繁に起きているが、対応は。

市民環境課長 現在、月曜日や土曜日に渋滞が発生しており、職員による免許証確認もしているが、ストックヤードにも受け入れ限界がある。今後は渋滞緩和のために整理券の発行や手数料の値上げなども検討している。

女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

問 都城市では女性管理職の割合が30・3%、部長級では38・9%と、取組の成果を出している。本市も計画を立てており令和8年3月が期限であるが、総括は。

市長 令和8年4月時点で、女性管理職は28名中3名(10・7%)となっている。引き続き取り組んでいきたい。

ちょっとひとごと

曾於市の誇る畜産で稼げる農業へ

Link



一般質問の録画

Question

「学びの共同体」の理念に 基づく授業（学校）改善は

Answer

教育長／子どもたちがお互いに聴き合い探求し合う
「子ども主体の授業」への転換を目指している



せとぐち えり
瀬戸口 恵理

学びの共同体の理念に
基づいた教育行政

問 進捗は。

教育長 研究指定や授業公開等の積み重ねにより、大規模校を含めて市内全域へ確実に広がりを見せている。全ての子どもたちの学びの権利を保障する「子ども主体の授業」の実現を目指し、各学校への伴走支援をより一層強化したい。

問 令和7年度、柳迫小学校で授業公開・授業協議会があり、「学びの共同体」の提唱者である佐藤学氏の講演もあり大盛況だったようだ。

教育長 市内外から多数参加があり、新聞等でも大きく取り上げられた。県が進める「学

柳迫小学校の授業公開より



男女混合4人1グループの協働的学びは
世界では標準的なスタイル

習者主体の授業」と本市の取組が合致しており、多くの教員が日々の授業実践に悩みを抱える中、同校の先進的な取組に高い関心が寄せられている。今年度も2月初旬に岩川小学校で実施予定である。

問 先進地の事例では、いじめや不登校の改善があるようだが。

学校教育課長 男女混合のグループ学習で相手への理解が深まること

や、授業が楽しいと思えることで改善が見られるようである。本市でもその傾向があると認識している。

問 今後の課題は。

教育長 最大の課題は、教員の「指導観の転換」である。長年にわたり培われてきた「教師主導の一斉伝達型授業」のスタイルが根強く残っており、意識改革や指導法の刷新に戸惑いを持つ教員もいる。全ての教員、全校へ浸透させるのに一定の時間を要しているのが課題である。

災害に強いまちづくり

問 防災で必要なのは「自助・共助・公助」であり、特にいざという時に頼りになるのは

「共助」だと言われる。地域のリーダーを育てる取組は。

市長 地域防災力を高めるために、自主防災組織の育成・強化が不可欠である。更なる充実と活動強化を図る必要性がある。

問 市民全体が当事者感のある防災意識を持つ取組は。

総務課長 周知や啓発に力を入れていきたい。

ちよっと
ひとりごと

一人残らず児童生徒の
笑顔と質の高い学びを
保障する学校づくりへ